

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ① 成果目 標の具 体的な 内容①	事業実施後の状況①					メ ニュー ② 成果目 標の具 体的な 実績②	成果目 標の具 体的な 実績②	事業実施後の状況②					特別枠加 算の取組 の具体的 な実績	事業内容 (工種、 施設区 分、構 造、規 格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
			計画時 (平成 23年)	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)	目標値 (平成 26年)			達成率	計画時 (平成 23年)	1年後 (平成 24年)	2年後 (平成 25年)	3年後 (平成 26年)				目標値 (平成 26年)	達成率	物財費 の具体的 な実績②	交付金					都道府県 費	市町村費	その他
			1等米 16.6%	1等米 90.19%	1等米 93.92%	1等米 26.6%	773%			1等米 77.3%向 上	物財費 を2% 以上削 減	物財費 88,701 円/10a	物財費 87,001 円/10a	物財費 82,438 円/10a				物財費 86,909 円/10a	349%	物財費 7.0%削 減	40,905,900					19,479,000	0	0
瑞穂市本巣市北方町	ぎふ農業協同組合 瑞穂市本巣市北方町	土地利用型作物(稲) 1等米比率を10%以上向上	1等米 16.6%	1等米 90.19%	1等米 93.92%	1等米 26.6%	773%	1等米 77.3%向 上	土地利用型作物(稲) 物財費を2%以上削減	物財費 88,701 円/10a	物財費 87,001 円/10a	物財費 82,438 円/10a	物財費 86,909 円/10a	349%	物財費 7.0%削 減	産地管理施設(玄米色彩選別装置)	40,905,900	19,479,000	0	0	21,426,900	H25 2/28	玄米色彩選別機の導入により、出荷段階で着色米等を除去するとともに、機器から得られたデータを次年産への栽培技術指導へ反映させ、青空教室等で適正な防除・肥培管理等を徹底した結果、品質向上の目標を達成することができた。また、人・農地プランの進捗により担い手等への利用集積が進み、地域全体の物財費の削減を図ることができた。	米の品質向上を図る上で、品質分析だけでなく、栽培暦による栽培技術の統一、生産技術講習会の開催など産地として米の品質向上に取り組んでいる。				
養老町	西美濃農業協同組合 養老町南部	土地利用型作物(稲) 事業実施地区における1等米比率を事業実施年度の前7中5平均の値と比べて10ポイント以上の改善(新規需要米を除く)	1等米 36.53%	1等米 77.22%	1等米 81.82%	1等米 49.7%	344%	1等米 45.29%向 上	土地利用型作物(稲) 10a当たり物財費を8%以上削減(新規需要米を除く)	物財費 75,984 円/10a	物財費 60,249 円/10a	物財費 67,097 円/10a	物財費 69,423 円/10a	135%	物財費 11.7%削 減	産地管理施設(玄米色彩選別装置)	37,129,050	17,680,000	0	0	19,449,050	H25 3/19	玄米色彩選別機の導入により、出荷段階で着色米等を除去するとともに、機器から得られたデータを次年産への栽培技術指導へ反映させ、青空教室等で適正な肥培管理等を徹底した結果、品質向上の目標を達成することができた。また、人・農地プランの見直しにより地域の中心となる担い手を確立し、エリア分けによる農地利用集積を進める体制をつくり、担い手への農地集積を行い、地域全体の物財費の削減を図ることができた。	機構集積協力金の活用を推進するとともにエリア分けによる農地利用集積を進める体制を作るなど地域で、農地の維持管理に関する話し合いが進んでいる。米の品質向上を図る上で、品質分析だけでなく、生産技術講習会の開催、特別栽培米の推進など産地として米の品質向上に取り組んでいる。				

都道府県平均達成率	400.3%	総合所見	成果目標については、達成しており、産地競争力の強化に向けた総合的推進が図られた。今後も、各施設の利用率等を確保し、継続して効果が発生されるよう支援していく。
-----------	--------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。